



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 飯島 豊和

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6361-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	7,450	△21.4	△1,035	—	△1,414	—	△1,135	—
27年9月期第1四半期	9,480	△9.6	△54	—	△301	—	△206	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 △1,832百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△16.99	—
27年9月期第1四半期	△3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	83,866	48,679	56.9
27年9月期	81,237	51,034	61.6

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 47,720百万円 27年9月期 50,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△9.9	5,700	△42.7	5,100	△46.0	3,100	△51.6	46.38
通期	57,500	1.0	5,700	△42.7	4,900	△47.7	2,800	△50.2	41.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	70,026,782 株	27年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	3,188,466 株	27年9月期	3,188,266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	66,838,402 株	27年9月期1Q	66,840,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などを背景に企業収益が改善し、設備投資が持ち直すとともに雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速による影響が懸念されるなど依然不透明な状況にあります。

当社グループの第1四半期業績は、中核事業である農薬事業が不需要期にあたる季節的要因から、他の四半期業績に比べ相対的に売上高、利益とも低い水準に止まる傾向があります。当第1四半期累計期間の売上高は74億50百万円（前年同期比20億29百万円減、同21.4%減）となりました。利益面では営業利益は△10億35百万円（前年同期比9億80百万円減）、経常利益は△14億14百万円（前年同期比11億12百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は△11億35百万円（前年同期比9億29百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の普及拡大に努めました。しかしながら、農薬需要の縮減傾向に加え、競争激化や流通在庫の影響などから国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、アジア地域の売上高は堅調に推移しましたが、欧州地域での販売が伸び悩みました。さらに、フェニックス原体販売の消失もあり為替は円安基調で推移しましたが、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は63億79百万円（前年同期比21億33百万円減、同25.1%減）となり、営業利益は△10億36百万円（前年同期比9億96百万円減）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤事業の売上高が伸び悩みました。一方、医薬品事業では医療用外用抗真菌剤「ルリコナゾール」が販社への荷動きが早まり売上高が伸長しました。

なお、医薬・動物薬に係るノウハウ技術料収入の増加もあり、農薬以外の化学品事業の売上高は7億1百万円（前年同期比1億16百万円増、同19.9%増）となり、営業利益は1億7百万円（前年同期比52百万円増、同97.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億29百万円増加し、838億66百万円となりました。これは、現金及び預金及び売上債権の減少を上回るたな卸資産の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49億84百万円増加し、351億86百万円となりました。これは、未払法人税等及び長期借入金の減少を上回る短期借入金及び仕入債務の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億54百万円減少し、486億79百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加を上回る利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382	7,648
受取手形及び売掛金	14,181	12,580
電子記録債権	585	318
商品及び製品	9,485	13,891
仕掛品	436	828
原材料及び貯蔵品	4,239	4,983
その他	3,166	4,445
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	41,455	44,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,191	5,122
機械装置及び運搬具	3,172	3,081
土地	6,382	6,378
その他	1,073	1,075
有形固定資産合計	15,820	15,657
無形固定資産		
のれん	5,836	5,695
その他	1,009	1,021
無形固定資産合計	6,845	6,717
投資その他の資産		
投資有価証券	13,438	13,080
その他	3,734	3,786
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	17,115	16,809
固定資産合計	39,781	39,184
資産合計	81,237	83,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,947	8,527
電子記録債務	501	970
短期借入金	3,161	7,011
未払法人税等	1,029	125
賞与引当金	669	331
その他の引当金	50	22
営業外電子記録債務	55	231
その他	6,256	4,759
流動負債合計	16,672	21,978
固定負債		
長期借入金	9,020	8,620
退職給付に係る負債	1,900	1,844
その他の引当金	97	78
その他	2,511	2,664
固定負債合計	13,530	13,208
負債合計	30,202	35,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	26,319	24,682
自己株式	△1,725	△1,726
株主資本合計	48,768	47,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	2,132
為替換算調整勘定	△314	△1,381
退職給付に係る調整累計額	△159	△162
その他の包括利益累計額合計	1,292	589
非支配株主持分	972	958
純資産合計	51,034	48,679
負債純資産合計	81,237	83,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,480	7,450
売上原価	5,813	4,806
売上総利益	3,667	2,644
販売費及び一般管理費	3,721	3,679
営業損失(△)	△54	△1,035
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	37	33
不動産賃貸料	19	20
その他	13	33
営業外収益合計	72	97
営業外費用		
支払利息	11	39
為替差損	59	—
たな卸資産廃棄損	22	23
持分法による投資損失	173	381
その他	52	32
営業外費用合計	319	476
経常損失(△)	△301	△1,414
特別損失		
固定資産処分損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△303	△1,417
法人税等	△105	△289
四半期純損失(△)	△198	△1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	△1,135

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△198	△1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	366
繰延ヘッジ損益	△103	—
為替換算調整勘定	200	△18
退職給付に係る調整額	8	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	△1,049
その他の包括利益合計	139	△704
四半期包括利益	△58	△1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	△1,839
非支配株主に係る四半期包括利益	23	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,513	585	9,098	381	9,480	—	9,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	211	212	△212	—
計	8,514	585	9,100	593	9,693	△212	9,480
セグメント利益又は損失(△)	△40	54	13	74	88	△143	△54

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円、未実現利益の調整等9百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,379	701	7,081	369	7,450	—	7,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	190	190	△190	—
計	6,380	701	7,082	559	7,641	△190	7,450
セグメント利益又は損失(△)	△1,036	107	△929	69	△860	△174	△1,035

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△164百万円、未実現利益の調整等△10百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。